平成24年 2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成２４年４月５日
上場取引所 東証第二部

上 場 会 社 名 マックスバリュ東北株式会社
コ ー ド 番 号 ２６５５ URL http://www.mv-tohoku.co.jp/
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 氏名 宮 地 邦 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財経本部長兼内部統制担当 氏名 古 谷 憲 介 ＴＥＬ (０１８)８４７－０１１１
定時株主総会開催予定日 平成24年 5月１５日 配当支払開始予定日 ―
有価証券報告書提出予定日 平成24年 5月１６日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１． 平成２４年２月期の業績 (平成２３年２月２１日～平成２４年２月２０日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年2月期	91,967	1.2	675	25.8	580	23.7	△3,164	―
平成23年2月期	90,894	1.1	537	89.0	469	76.7	△373	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
平成24年2月期	△177.35	―	△119.7	2.2	0.7
平成23年2月期	△31.17	―	△17.4	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 平成24年2月期 － 百万円 平成23年2月期 － 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
平成24年2月期	24,337	3,328	13.7	△98.32
平成23年2月期	27,441	1,968	7.2	163.82

(参考) 自己資本 平成24年2月期 3,320 百万円 平成23年2月期 1,964 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年2月期	△274	△722	500	713
平成23年2月期	1,113	△179	△698	1,211

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
平成23年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
平成24年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
平成25年2月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注) 平成25年２月期の配当予想は、決算期変更に伴い、12ヶ月８日の変則決算を前提としています。

３．平成２５年２月期の業績予想 (平成２４年２月２１日～平成２５年２月２８日)

(%表示は、通期は対前期、第２四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第２四半期 (累計)	46,200	0.2	550	8.2	500	13.8	200	―	10.59
通 期	95,000	―	900	―	800	―	200	―	10.59

(注) 平成25年２月期は、決算期変更に伴い、12ヶ月８日の変則決算となる予定であるため、通期業績予想は12ヶ月８日間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

４.その他

（１）重要な会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）詳細は、21 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式含む)	平成 24 年２月期	12,000,000 株	平成 23 年２月期	12,000,000 株
②期末自己株式数	平成 24 年２月期	7,744 株	平成 23 年２月期	7,665 株
③期中平均株式数	平成 24 年２月期	11,992,275 株	平成 23 年２月期	11,992,462 株

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料２ページの「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 2

（１）経営成績に関する分析 2
（２）財政状態に関する分析 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 6
（４）事業等のリスク 6

２．企業集団の状況 8

３．経営方針 8

（１）会社の経営の基本方針 8
（２）目標とする経営指標 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 9
（４）会社の対処すべき課題 9

４．財務諸表 11

（１）貸借対照表 11
（２）損益計算書 13
（３）株主資本等変動計算書 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 18
（５）継続企業の前提に関する注記 20
（６）重要な会計方針 21
（７）表示方法の変更 23
（８）会計処理方法の変更 24
（９）財務諸表に関する注記事項 25
（貸借対照表関係） 25
（損益計算書関係） 26
（株主資本等変動計算書関係） 28
（キャッシュ・フロー計算書関係） 29
（セグメント情報） 30
（持分法損益等） 31
（１株当たり情報） 31
（重要な後発事象） 32
（開示の省略） 33

５．その他 34

（１）役員の異動 34
（２）その他 34

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、2011 年３月に発生した東日本大震災とその後の電力供給不安などが日本経済に大きな影響をもたらし、企業の生産活動の停滞や消費マインドの冷え込みを引き起こすこととなりました。

東日本大震災後の復興の動きが進むにつれて民間設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの兆しも見られましたが、当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、一部に復興需要が見られるものの、雇用不安や個人消費の停滞が長期化するなど厳しい状況が続いております。

今回の震災では多くの地域で甚大な被害がございました。震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、被災された皆さま、そのご家族の方々に心からお見舞い申しあげます。また、被災地域の一日も早い復旧復興を心よりお祈り申しあげます。

こうした中で当社は、『おもてなしの実践　スピードある変革』というスローガンを掲げ、お客さまの日々のくらしのニーズにこだわった品揃えと売場づくりを行ってまいりました。また、イオングループ各社と連動してスケールメリットを活かした仕入力と商品管理力の活用等により営業力の強化に取り組んでまいりました。さらに当期は、当社が昨年４月に発表しました「事業構造改革」の初年度として、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の三本柱を主軸として構造改革に着手したところであります。

新規出店としては、山形県に「マックスバリュ寒河江中央店」を開設して、通常照明をすべてＬＥＤ化するなど新たな取り組みを行い従来に比べて電力使用量を約 30％削減し、省エネルギー化を実現するモデル店舗といたしました。また、お客さまの生活防衛志向・節約志向へのより一層の対応をはかるため、秋田県のたかのす店他４店舗についてスーパーマーケット業態である「マックスバリュ」からディスカウント業態である「ザ・ビッグ」へ業態転換を行い地域での認知度を高めシェアを拡大するとともに、単品訴求力を高めることによりお値打ちな商品をより低価格でお客さまに提供できる店舗づくりを進めてまいりました。一方、青森県むつ市内の２店舗を閉店することなどにより、効率的な店舗網の再構築にも着手しております。こうした取り組みの結果当期末の店舗数は、「ザ・ビッグ」10 店舗を含め、青森県 23 店舗、秋田県 35 店舗、山形県 28 店舗、岩手県１店舗の合計 87 店舗となりました。

営業面におきましては、お客さまの低価格への意識の高まりに対応して、生活必需品を納得品質・低価格でご提供する「ベストプライス by トップバリュ」の販売強化などにより価格競争力の向上をはかるとともに、火曜市やお客さま感謝デー、バリュ・デーなどセールスの強化に努め、一人当たり買上点数の増大、客数の増加を目指し、さらにイオンの電子マネーＷＡＯＮのカードホルダー拡大による固定客づくりにも努めてまいりました。

商品面に関する取り組みは、震災後刻々と変化するマーケットのニーズに合わせた商品の提供や売場づくりに努めるとともに、東北のイオングループ各社とともに被災地の漁業復興を支援するため、さんま漁船の一艘買いやかつお一本釣り漁船との取り組みを行い、水揚げされた新鮮な魚をお客さまにお値打ち価格で提供いたしました。また、安全・安心・信頼を担保された東北産品の提供と、それを原料に加工した商品の品揃えによる地産地消の取り組みに力を入れてまいりました。さらに、震災後より一層強まった内食志向に対応するとともに、家族や友人との絆を強めるメニュー提案を強化いたしました。併せて、第二類・第三類医薬品の導入店舗数の拡大や、イオンのブランド「トップバリュ」のインナーを中心とした衣料品コーナーの導入を進めるとともに、水産やサービスデリなど生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化と、売上総利益額の増加に努めてまいりました。

サービスその他の取り組みについては、シニアのお客さまへの対応として商品の容量の多様化や、カタログを使用した宅配スーパー、新たなお客さまの獲得とより便利なサービスの創出を目指して、インターネットを活用したイオンネットスーパーの事業を開始いたしました。また、今期のスローガンである『おもてなしの実践』を進めるため、全店での小集団活動や接客訓練の集合教育なども

行ってまいりました。

こうした取り組みを実施した結果、当期の既存店売上高は対前期比 101.5%となり、営業収益は前期実績を 10 億 73 百万円上回り 919 億 67 百万円となりました。

一方売上総利益面では、5 店舗の業態転換や戦略的な価格政策により一点単価を下げ一人当たり買上点数を上げる積極的なシェア拡大に取り組んだ結果、売上総利益率は対前期比 0.7 ポイント低下し 22.2%となりましたが、営業総利益の増額に寄与いたしました。当社は今後とも安全・安心への配慮や多様化するお客さまのご要望がより一層反映されている「トップバリュ」の売上拡大をさらに進め、売価変更ロスの削減に努めることなどにより、売上総利益額の増加を目指してまいります。

経費面では、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の導入拡大による作業効率の改善や販売促進費の削減に努めるとともに、震災後の電力消費抑制への取り組みなどを継続して実行した結果、販売費及び一般管理費の総額は対前期比 2.5%の減少となりました。

期間中特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失、「事業構造改革」を積極的に進めることに伴う損失などを計上したことにより 31 億 64 百万円の当期純損失となりましたが、営業利益は 1 億 38 百万円、経常利益は 1 億 11 百万円前期から改善し、当期の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	919 億67百万円	（対前期比　101.2%）
営業利益	6 億75百万円	（対前期比　125.8%）
経常利益	5 億80百万円	（対前期比　123.7%）
当期純損失	31 億64百万円	（前期は 3 億73百万円の当期純損失）

<商品部門別の動向>

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、お客さまの安全性に対する関心が高まる中、安全・安心をより一層重視した品揃えに取り組む一方、震災後さらに高まりつつある内食志向や調理の簡便な商品に対するニーズもあり、ホットデリカ、惣菜、ミンチなどの商品群が好調に推移しました。期の後半ではクリスマスケーキやおせち、恵方巻きなど家族や友人との絆を大切にするパーティ向け商品も好調でした。また、アウトパック比率を高めることにより作業効率の改善をはかり人時売上高の向上に努めるとともに、農産・水産・サービスデリ部門でトップバリュブランドの品揃えを強化し、生鮮構成比の拡大に努めてまいりました。

加工食品・デイリー食品部門においては、内食志向や簡便志向への対応を進めた結果、クイックフーズ、調味料、菓子、嗜好品、魚惣菜、米、ワインなどの商品群が好調に推移しました。

非食品部門では、前述のとおり医薬品の導入店舗数の拡大や衣料品コーナーの新規導入を進めた結果好調に推移しております。

さらに、「トップバリュ」の拡販に努めた結果、全体に占めるトップバリュ商品の売上構成比は、前期の 10.7%から当期は 12.3%となりました。

<商品部門別売上状況>

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。　(単位：千円)

期別 / 商品部門別	前事業年度（2010年2月21日から 2011年2月20日まで）		当事業年度（2011年2月21日から 2012年2月20日まで）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
加工食品	31,882,746	36.0	32,544,921	36.3	662,174
生鮮食品	29,879,600	33.7	31,619,945	35.2	1,740,344
デイリー食品	22,627,210	25.5	21,182,645	23.6	△1,444,565
食品部門計	84,389,557	95.2	85,347,511	95.1	957,953
ノンフーズ	4,083,571	4.6	4,214,586	4.7	131,015
その他	198,840	0.2	192,410	0.2	△6,430
非食品部門計	4,282,412	4.8	4,406,997	4.9	124,585
合計	88,671,970	100.0	89,754,508	100.0	1,082,538

②次期の見通し

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、雇用不安や所得の減少による先行き不安などから個人消費が低迷し、さらに人口減少や高齢化の進展などにより従前にも増して厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は火曜市・週末のセールスの強化や水産・サービスデリをはじめとする生鮮グループの改革、地産地消のさらなる推進などで売上高の確保に取り組むとともに、トップバリュ商品の販売拡大に努め、在庫回転日数の改善をはかることなどにより売上総利益額の増大に努めてまいります。

経費につきましても、効率的な働き方の追求や販促費のコントロール、設備費項目では水道光熱費のさらなる削減や清掃費の削減をはかるほか、細部にわたる総合的な見直しによる効率的な活用と削減に努めコスト構造改革を進めてまいります。

また、東北に基盤を置くイオングループ６社の機能を一部統合し、商品力の強化をはかるとともに地域対応力の強化やさらなる地元密着を進めます。さらに、昨年４月に公表しました「事業構造改革の基本方針」に基づき、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的強化に取り組むことで収益体質への転換をはかり、再度成長軌道へ回帰することを目指してまいります。

イオングループは、効率的な業務執行を行うとともに情報開示の透明性を高めるため、国内上場連結子会社を含む国内連結子会社の決算日について、連結決算日である２月末日に統一する方針です。これに伴い、当社の決算日（事業年度の末日）も２月末日に変更し、2013年２月期は2012年２月21日から2013年２月28日までの12ヶ月８日決算となります。

なお、決算期の変更については、2012年５月15日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。

次期（2013年２月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	950億円	（対前期比　－　）
営業利益	9億円	（対前期比　－　）
経常利益	8億円	（対前期比　－　）
当期純利益	2億円	（対前期比　－　）

(注) 2013年２月期は12ヶ月８日決算となる予定のため、対前期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、57億79百万円（対前期比5.8%減）となりました。

増減の主な内訳は、現金及び預金4億97百万円、流動資産その他56百万円等の減少、未収入金2億2百万円、前払費用12百万円等の増加であります。流動資産合計で3億53百万円減少しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、185億58百万円（対前期比12.9%減）となりました。

増減の主な内訳は、有形固定資産は、新規出店及び業態変更による取得による増加がありましたが、24億75百万円の減損損失、12億31百万円の減価償却費等で24億58百万円減少し162億63百万円となりました。無形固定資産は、施設利用権の償却等により3百万円減少し26百万円となりました。投資その他の資産は、長期前払費用の減価償却及び減損損失、差入保証金の返還等により2億88百万円減少し22憶67百万円となりました。固定資産合計では、27億50百万円減少しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、148億71百万円（対前期比18.7%減）となりました。

増減の主な内訳は、短期借入金の返済19億60百万円、前事業年度末が金融機関休業日により支払が当事業年度に回ったことにより買掛金16億77百万円等が減少、電子マネーチャージの増加等に伴う預り金1億6百万円等が増加しました。流動負債合計で34億10百万円減少しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、61億37百万円（対前期比14.6%減）となりました。

増減の主な内訳は、長期借入金が返済により19億54百万円、長期預り保証金返還により97百万円等が減少し、資産除去債務9億65百万円等が増加した結果、固定負債合計で10億52百万円が減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、33億28百万円（対前期比69.1%増）となりました。

増減の主な内訳は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が各々22億50百万円増加し、当期純損失31億64百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によります。純資産合計で13億59百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ4億97百万円減少し、当事業年度末には7億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、2億74百万円（対前期比13億88百万円減少）となりました。その主な内訳は、税前当期純損失28億97百万円の計上、仕入債務の減少16億77百万円、減損損失25億96百万円、減価償却費13億20百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、7億22百万円（対前期比5億43百万円増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億22百万円、差入保証金の回収による収入1億46百万円、有形固定資産の売却による収入1億31百万円、預り保証金返還による支出92百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億円（対前期比11億98百万円増加）となりました。その主な内訳は、株式発行による収入（第三者割当増資）44億52百万円、長期借入金の返済による支出19億90百万円、短期借入金の純減額が19億60百万円等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期 2010年２月期	第39期 2011年２月期	第40期 2012年２月期
自己資本比率	8.2%	7.2%	13.7%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	25.6%	32.2%
債務償還年数	2.8年	9.6年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8	8.8	―

自己資本比率：純資産／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2012年２月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしましたが、2013年２月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県内、秋田県内及び山形県内とし、高密度な店舗網の構築により一層の地盤強化をはかっております。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理等により業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やＪＡＳ法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、顧客情報等の取扱いに伴う個人情報保護法の適用、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めるにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先などによる原因を起因とする場合の違反事項の防止等がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から

営業活動への影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定や、大規模小売店舗立地法の改正の動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」など５種類の申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またＢＳＥ（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については 2005 年４月１日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では 2006 年２月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圏内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等におけるリスク

当社は、北東北エリアにて店舗による事業展開を行っています。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦普通株式の株価に対するＡ種種類株式の影響

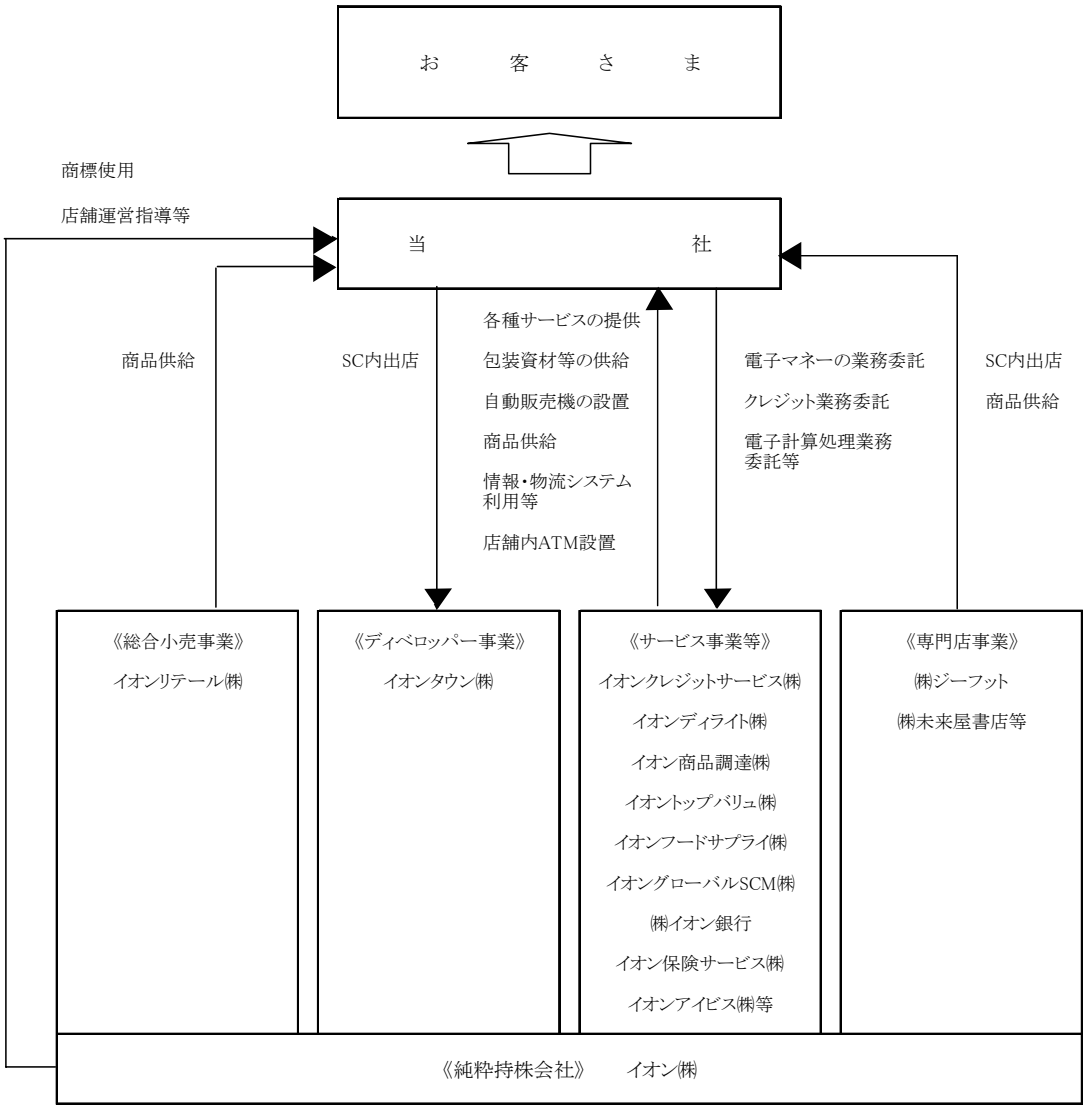
当社は、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、2011 年５月 19 日に 45 億円のＡ種種類株式を第三者割当により発行いたしました。今回の発行額は、当社普通株式の発行済株式の時価総額と比較しても多額であることに加え、Ａ種種類株式には 2016 年５月 21 日以降 2031 年５月 20 日までの間に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権等が付されていることから、将来的な希薄化等への懸念により、当社普通株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2．企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ショッピングセンターの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本方針は、2007年2月期決算短信（2007年4月4日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mv-tohoku.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

中長期経営数値目標としましては、売上高営業利益率の他、ＲＯＡ（総資産経常利益率）を効率指標として重視しております。

今後さらに指標改善に向け、収益力の一層の強化をはかるとともに、商品回転率の向上等にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北東北エリアＮＯ．１リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組みます。

①出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進

②生鮮３グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化

③イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等による商品力強化

④ＩＴ活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進

⑤マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用

⑥キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化

⑦コンプライアンス経営の推進

⑧環境・社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少とともに競合他社との価格競争や異業種との競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。さらに、老朽店舗や業績不振店舗の減損損失計上などにより当社の自己資本比率は低下している状況にありました。

昨年４月当社は、こうした状況を受け安定した財務基盤を確立・強化するとともに、ますます競争が激化する北東北エリアにおいて当該競争に打ち勝ち、2013 年度には北東北売上高ＮＯ．１の座を奪還し、再度成長軌道へ回帰するために、抜本的な経営方針の変更が不可欠と判断し、下記のとおり、「事業構造改革の基本方針」を策定いたしました。

①収益力の向上

当社は、当社の営業基盤である北東北エリアにおける商圏が縮小傾向にあるなどの経済特性を踏まえ、競争に打ち勝ち、北東北エリアにおけるシェアを向上させることを目的として、地域のお客さまのベーシックなニーズにこだわる魅力的な店舗づくりを行い、競争力の強化をはかってまいります。

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては厳しい経済環境が続いていることから、イオングループのスケールメリットを活かした仕入コストの削減、新規仕入先の開拓、商品構成の見直しを行い、お客さまにとって魅力ある売場への改装を積極的に推進してまいります。

また、店舗レイアウト・什器・設備の変更による継続的な店舗オペレーションコストの削減等、徹底的なコスト削減を行うことで、収益力の向上をはかります。

②店舗網の再構築

ここ数年、北東北エリアにおけるシェア拡大のため、積極的な新規出店を行ってまいりましたが、現時点においては必ずしも効率的な店舗網とはいえない状況であります。このような現状を踏まえ、当社の店舗網を再構築し、より効果的な出店戦略を確立してまいります。また、既存店舗における効率的な資産運用・活用方法の総合的検討を行い、個店単位の競争力を向上させ、再構築された店舗網との相乗効果をはかってまいります。

③財務体質の抜本的な強化

前述のような厳しい経営環境の中当社は、本事業構造改革の基本方針に沿った収益力の向上

及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、第三者割当による種類株式の発行（以下「本件第三者割当」といいます。）を実施いたしました。

本件第三者割当により調達した資金 45 億円は、新規出店及び店舗活性化に伴う支出並びに短期借入金の返済に充当しております。なお、本件第三者割当の詳細につきましては、2011 年４月５日付「第三者割当によるＡ種種類株式の発行に関するお知らせ」にて公表しております。

また、上記事業構造改革の基本方針に加えて、以下の施策に取り組むことにより業績の回復を目指してまいります。

①「安心して買い物ができる店」を目指し基本の徹底をはかります。

・高い鮮度、信頼できる価格、欠品のない売場を実現し、お客さまに安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めます。

②スーパーマーケット業態としての進化をはかります。

・商品容量の多様化、商品 POP の文字の拡大、接客の強化、御用聞きサービスの拡充や配送サービスの充実などによりシニアへの対応を進めます。

・イオンカードやＷＡＯＮカードの普及と利用拡大をはかり、お客さまの利便性向上と固定客づくりを進めます。

・魅力的な売場づくりを進めるため、地域密着、簡便性、季節性をキーワードにした新商品の導入、品揃えの強化をはかります。

・トップバリュ商品の売上拡大に努め、価格競争力の強化と売上総利益額の増加をはかります。

・実用衣料品コーナーの導入を進め、「トップバリュ」の「クーリッシュファクト」や「ヒートファクト」などを品揃えすることで、お客さまの利便性向上をはかります。

・社会的な要請である消費電力の抑制をはじめ、作業効率の改善などによりコスト構造改革を継続して進めます。

③上記の取り組みに加え、情報システムの活用と、社内各部署のコミュニケーションの深化をはかることで、発注精度の向上や品揃えの充実をはかり、お客さまにとって快適な店舗づくりに努めます。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2011年２月20日)	当事業年度 (2012年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,215	713,851
売掛金	146,794	125,229
商品	2,258,463	2,256,518
貯蔵品	25,996	27,924
前払費用	159,386	171,973
繰延税金資産	68,386	75,185
未収入金	2,003,004	2,205,107
その他	261,977	205,390
貸倒引当金	△2,343	△2,034
流動資産合計	6,132,882	5,779,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,676,909	18,909,885
減価償却累計額	△8,598,610	△9,794,546
建物（純額）	11,078,298	9,115,339
構築物	4,039,634	3,638,457
減価償却累計額	△2,087,467	△2,248,422
構築物（純額）	1,952,167	1,390,034
工具、器具及び備品	1,288,401	1,550,722
減価償却累計額	△863,539	△970,944
工具、器具及び備品（純額）	424,861	579,778
土地	5,251,654	5,168,201
建設仮勘定	15,453	10,463
有形固定資産合計	18,722,435	16,263,816
無形固定資産		
ソフトウエア	1,873	881
その他	28,020	25,730
無形固定資産合計	29,893	26,612
投資その他の資産		
投資有価証券	59,030	59,920
出資金	2,741	2,741
長期前払費用	772,692	574,314
差入保証金	1,650,602	1,543,325
その他	74,044	101,671
貸倒引当金	△3,141	△14,134
投資その他の資産合計	2,555,970	2,267,839
固定資産合計	21,308,299	18,558,267
資産合計	27,441,182	24,337,415

（単位：千円）

	前事業年度 (2011年２月20日)	当事業年度 (2012年２月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,488,079	6,810,511
短期借入金	4,190,000	2,230,000
1年内返済予定の長期借入金	1,990,800	1,954,900
未払金	939,245	885,423
未払費用	985,977	976,806
未払法人税等	50,036	133,529
未払消費税等	174,298	50,789
預り金	942,230	1,048,940
賞与引当金	71,393	73,127
役員業績報酬引当金	9,118	12,361
設備関係支払手形	178,265	364,717
その他	263,199	330,697
流動負債合計	18,282,642	14,871,805
固定負債		
長期借入金	4,505,750	2,550,850
退職給付引当金	228,156	291,962
長期預り保証金	1,917,598	1,819,955
繰延税金負債	19,401	88,087
資産除去債務	－	965,968
長期リース資産減損勘定	453,512	367,829
その他	65,535	52,482
固定負債合計	7,189,954	6,137,136
負債合計	25,472,596	21,008,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,000	3,585,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,645	4,062,645
資本剰余金合計	1,812,645	4,062,645
利益剰余金		
利益準備金	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,373	128,049
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△1,925,302	△5,086,064
利益剰余金合計	△1,155,407	△4,319,493
自己株式	△7,108	△7,155
株主資本合計	1,985,129	3,320,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,527	△50
評価・換算差額等合計	△20,527	△50
新株予約権	3,984	7,528
純資産合計	1,968,586	3,328,473
負債純資産合計	27,441,182	24,337,415

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
売上高	88,671,970	89,754,508
売上原価		
商品期首たな卸高	2,334,121	2,259,203
当期商品仕入高	68,319,451	70,079,298
合計	70,653,572	72,338,501
他勘定振替高	※1　33,735	※1　241,249
商品期末たな卸高	2,258,463	2,256,518
商品売上原価	68,361,373	69,840,733
売上総利益	20,310,596	19,913,775
営業収入		
不動産賃貸収入	1,984,885	1,991,616
その他の営業収入	237,542	221,660
営業収入合計	2,222,427	2,213,276
営業総利益	22,533,023	22,127,052
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	745,172	740,276
給料手当及び賞与	8,522,578	8,632,782
賞与引当金繰入額	71,393	73,127
役員業績報酬引当金繰入額	9,118	12,361
退職給付費用	192,863	192,239
法定福利及び厚生費	1,338,951	1,354,869
通信交通費	266,618	257,632
水道光熱費	2,242,055	1,952,519
消耗品費	1,578,176	1,670,657
地代家賃	2,399,421	2,338,758
賃借料	735,321	482,998
修繕維持費	1,336,065	1,310,597
減価償却費	1,455,100	1,320,756
租税公課	355,498	355,622
その他	747,572	756,315
販売費及び一般管理費合計	21,995,906	21,451,516
営業利益	537,117	675,535

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
営業外収益		
受取利息	4,009	3,170
受取配当金	1,043	1,043
受取保険料	30,288	17,521
債務勘定整理益	22,533	20,266
違約金収入	24,645	345
補助金収入	20,517	17,132
その他	4,735	6,275
営業外収益合計	107,772	65,754
営業外費用		
支払利息	144,336	96,431
新株発行費	―	47,887
シンジケートローン手数料	22,346	―
貸倒引当金繰入額	―	10,992
地代家賃	504	―
その他	8,048	5,222
営業外費用合計	175,236	160,534
経常利益	469,653	580,756
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,313	※2 50,740
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,687	―
転貸契約等精算益	14,144	―
災害保険金収入	―	234,387
貸倒引当金戻入額	―	308
その他	1,657	4,031
特別利益合計	38,802	289,467
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,963	※3 1,967
投資有価証券評価損	―	19,587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	513,577
減損損失	※4 446,133	※4 2,824,871
災害による損失	―	※5 386,953
過年度未払給与	※5 224,601	―
その他	10,247	20,465
特別損失合計	683,946	3,767,422
税引前当期純損失（△）	△175,490	△2,897,198
法人税、住民税及び事業税	160,000	205,000
法人税等調整額	38,257	61,887
法人税等合計	198,257	266,887
当期純損失（△）	△373,747	△3,164,086

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,335,000	1,335,000
当期変動額		
新株の発行	－	2,250,000
当期変動額合計	－	2,250,000
当期末残高	1,335,000	3,585,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,812,645	1,812,645
当期変動額		
新株の発行	－	2,250,000
当期変動額合計	－	2,250,000
当期末残高	1,812,645	4,062,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,812,645	1,812,645
当期変動額		
新株の発行	－	2,250,000
当期変動額合計	－	2,250,000
当期末残高	1,812,645	4,062,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	338,521	338,521
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	134,697	131,373
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,323	△3,323
当期変動額合計	△3,323	△3,323
当期末残高	131,373	128,049
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,554,877	△1,925,302
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,323	3,323
当期純損失（△）	△373,747	△3,164,086
当期変動額合計	△370,424	△3,160,762
当期末残高	△1,925,302	△5,086,064

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
利益剰余金合計		
前期末残高	△781,659	△1,155,407
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純損失（△）	△373,747	△3,164,086
当期変動額合計	△373,747	△3,164,086
当期末残高	△1,155,407	△4,319,493
自己株式		
前期末残高	△6,987	△7,108
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△47
当期変動額合計	△120	△47
当期末残高	△7,108	△7,155
株主資本合計		
前期末残高	2,358,997	1,985,129
当期変動額		
当期純損失（△）	△373,747	△3,164,086
自己株式の取得	△120	△47
新株の発行	－	4,500,000
当期変動額合計	△373,868	1,335,866
当期末残高	1,985,129	3,320,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,557	△20,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△969	20,476
当期変動額合計	△969	20,476
当期末残高	△20,527	△50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,557	△20,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△969	20,476
当期変動額合計	△969	20,476
当期末残高	△20,527	△50
新株予約権		
前期末残高	－	3,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,984	3,544
当期変動額合計	3,984	3,544
当期末残高	3,984	7,528

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
純資産合計		
前期末残高	2,339,439	1,968,586
当期変動額		
当期純損失（△）	△373,747	△3,164,086
自己株式の取得	△120	△47
新株の発行	－	4,500,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,014	24,021
当期変動額合計	△370,853	1,359,887
当期末残高	1,968,586	3,328,473

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△175,490	△2,897,198
減価償却費	1,455,100	1,320,756
減損損失	326,712	2,596,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△467	10,683
賞与引当金の増減額（△は減少）	△370	1,734
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	6,154	3,243
災害保険金収入	－	△234,387
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△12,592	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,823	63,805
受取利息及び受取配当金	△5,053	△4,213
支払利息	144,336	96,431
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,313	△50,740
有形固定資産除却損	2,963	1,604
投資有価証券評価損益（△は益）	－	19,587
過年度未払給与	224,601	－
その他の損益（△は益）	649	154,746
売上債権の増減額（△は増加）	875,082	21,565
たな卸資産の増減額（△は増加）	70,613	17
未収入金の増減額（△は増加）	△1,349,701	△145,341
仕入債務の増減額（△は減少）	128,602	△1,677,567
未払金の増減額（△は減少）	23,698	△44,511
未払消費税等の増減額（△は減少）	△165,542	△123,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	513,577
新株予約権の増減額（△は減少）	3,984	3,544
その他の資産の増減額（△は増加）	△10,341	93,627
その他の負債の増減額（△は減少）	2,755	102,821
小計	1,594,207	△173,718
利息及び配当金の受取額	2,175	1,621
災害損失の支払額	－	△171,272
災害保険金の受取額	－	234,387
利息の支払額	△126,009	△88,145
過年度未払給与の支払額	△224,601	－
その他の収入	114,172	84,659
その他の支出	△66,894	△25,687
法人税等の支払額	△179,279	△136,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,770	△274,937

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,054	△822,093
有形固定資産の売却による収入	125,584	131,514
差入保証金の差入による支出	△3,976	△11,172
差入保証金の回収による収入	165,818	146,587
預り保証金の受入による収入	20,546	21,835
預り保証金の返還による支出	△129,107	△92,800
その他	△59,021	△96,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,210	△722,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	△1,960,000
長期借入れによる収入	2,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,275,800	△1,990,800
株式の発行による収入	－	4,452,112
その他の支出	△22,466	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,266	500,264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	236,293	△497,363
現金及び現金同等物の期首残高	974,922	1,211,215
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,211,215	※1　713,851

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 （営業店舗）　20年 （事務所）　38年 （建物附属設備）　３年～18年 構築物　５年～39年 工具、器具及び備品　３年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が2009年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。 (4) 長期前払費用 借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法 その他……定額法（償却年数は主として５年）	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 借地権……　同左 その他……　同左

項目	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員業績報酬引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。	(3) 役員業績報酬引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、当該変更による影響はありません。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

（７）表示方法の変更

前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
（損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険料」の金額は9,386千円であります。	――――――
（キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前期は「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他の資産の増減額」に含まれている「未収入金の増減額（△は増加）」は△66,013千円であります。	――――――

（８）会計処理方法の変更

前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ52,036千円減少し、税引前当期純損失は646,041千円増加しております。当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、943,480千円であります。

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （2011年２月20日）	当事業年度 （2012年２月20日）
１.当社は今後の設備投資資金の調達を行なうため、取引銀行７行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入限度枠　2,000,000 千円 借入実行残高　2,000,000 千円 差引残高　－ 千円	――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
※１　他勘定振替高の主な内容 販売費及び一般管理費振替高　33,735千円	※１　他勘定振替高の主な内容 販売費及び一般管理費、災害による損失への振替高　241,249千円
※２　固定資産売却益の主な内容 秋田県湯沢市の１ヶ所の建物と山形県米沢市の１ヶ所の土地を売却したことによるものです。 内訳は次のとおりであります。 建物　5,714千円 土地　5,599千円 合計　11,313千円	※２　固定資産売却益の主な内容 青森県むつ市の２ヶ所の建物及び工具、器具及び備品及び秋田県にかほ市の１ヶ所の土地を売却したことによるものです。 内訳は次のとおりであります。 建物　32,000千円 工具、器具及び備品　8,000千円 土地　10,740千円 合計　50,740千円
※３　固定資産除売却損の主な内容 固定資産の除却損は店舗施設の破損及び使用中止によるものであり、内訳は次のとおりであります。 構築物　2,747千円 ソフトウエア　215千円 合計　2,963千円	※３　固定資産除売却損の主な内容 固定資産の除却損は店舗施設の解体及び使用中止によるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物　1,550千円 長期前払費用　362千円 工具、器具及び備品　54千円 合計　1,967千円
※４　減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	※４　減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額（千円）
店舗等	土地及び建物等	青森県（むつ市他）	5	185,562
店　舗	建物等	秋田県（由利本荘市他）	4	112,458
店舗等	土地及び建物等	山形県（酒田市他）	10	148,112
合計			19	446,133

用途	種類	場所	店舗等の数	金額（千円）
店舗等	土地及び建物等	青森県（平川市他）	12	1,236,060
店舗等	建物等	秋田県（北秋田市他）	7	1,563,387
店舗等	建物等	山形県（酒田市他）	8	25,423
合計			27	2,824,871

(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左

前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
(3) 減損損失の金額 種類／金額（千円） 建物 191,845 構築物 12,517 工具、器具及び備品 62,954 リース資産 119,421 土地 41,330 その他（注） 18,064 合計 446,133 （注）その他には、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。	(3) 減損損失の金額 種類／金額（千円） 建物 1,978,624 構築物 464,558 工具、器具及び備品 28,730 リース資産 228,867 土地 2,679 その他（注） 121,411 合計 2,824,871 （注）その他には、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。
※５　過年度未払給与 当社は、平成22年３月25日付で労働基準監督署から、未払時間外手当等がある旨の是正勧告を２店舗で受けております。 該当以外の店舗についても調査を行なった結果、過年度に係る未払時間外手当等の追加額を当事業年度において特別損失に計上しております。	※５　災害による損失 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。 商品に係る損失 268,399千円 原状回復費用 110,270千円 その他 8,283千円 合計 386,953千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（2010年２月21日から2011年２月20日まで）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
合計	12,000,000	－	－	12,000,000
自己株式				
普通株式　（注）	7,476	189	－	7,665
合計	7,476	189	－	7,665

（注）　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第２回新株予約権	－	－	－	－	－	3,984
合計		－	－	－	－	－	3,984

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（2011年２月21日から2012年２月20日まで）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	－	－	12,000,000
Ａ種種類株式（注１）	－	450	－	450
合計	12,000,000	450	－	12,000,450
自己株式				
普通株式　（注２）	7,665	79	－	7,744
合計	7,665	79	－	7,744

（注１）　Ａ種株式の発行済株式総数の増加450株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

（注２）　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	7,528
合計		－	－	－	－	－	7,528

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年２月20日現在） 現金及び預金　1,211,215千円 現金及び現金同等物　1,211,215千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年２月20日現在） 現金及び預金　713,851千円 現金及び現金同等物　713,851千円

(セグメント情報)

当事業年度（2011年２月21日から2012年２月20日まで）

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（持分法損益等）

前事業年度（2010年２月21日から2011年２月20日まで）

該当事項はありません。

当事業年度（2011年２月21日から2012年２月20日まで）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
１株当たり純資産額　163円82銭 １株当たり当期純損失金額　31円17銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額（注１）　△98円32銭 １株当たり当期純損失金額　177円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注１）　１株当たり純資産は、純資産の部の合計額よりＡ種種類株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

（注２）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2010年２月21日 至　2011年２月20日）	当事業年度 （自　2011年２月21日 至　2012年２月20日）
当期純損失（千円）	373,747	3,164,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	373,747	3,164,086
普通株式（普通株式と同等の株式含む）期中平均株式数（株）	11,992,462	17,841,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（注３）　当社の発行しているＡ種種類株式は、転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、１株当たり当期純損失を算定しております。

（重要な後発事象）

前事業年度（2010年２月21日から2011年２月20日まで）

（東北地方太平洋沖地震による被害の発生）

2011年３月11日に発生した東日本大震災により、当社は、店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、構築物、工具、器具及び備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難でありますが、商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。

（第三者割当によるＡ種種類株式の発行）

当社は、2011年４月５日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対して第三者割当により当社Ａ種種類株式（以下「本種類株式」といいます。）の発行について決議いたしました。

なお、本種類株式の発行については、2011年５月17日開催予定の当社第39期定時株主総会において、本種類株式の発行に必要な定款変更案の特別決議による承認を得ること及び各種の法令に基づき必要な手続が完了していることを条件としております。

１．本種類株式募集の概要

（１）	株式の名称	マックスバリュ東北株式会社Ａ種種類株式
（２）	発行新株式数	450株
（３）	発行価額	１株につき 10,000,000円
（４）	発行価額の総額	4,500,000,000円
（５）	資本組入額	１株につき 5,000,000円
（６）	資本組入額の総額	2,250,000,000円
（７）	払込期日	2011年５月19日
（８）	割当予定先	イオン株式会社

２．増資の理由及び資金の使途

（１） 当社の置かれた事業環境及び経営環境、財務状況を勘案し、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化をはかるものであります。

（２） 資金の使途

本件第三者割当による手取概算額は、店舗網の再構築に伴う新規出店及び店舗レイアウト・什器・設備の変更等の店舗活性化に伴う支出及び短期借入金返済に充当する予定です。

当事業年度（2011年２月21日から2012年２月20日まで）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸不動産、企業結合、資産除去債務に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第、速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。